

ガ ス 灯 契 約

(個別約款)

平成29年4月1日実施

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

1. 適 用	1
2. 目 的	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	1
5. 契約の締結	1
6. ガスメーターの不設置	2
7. 使用量の算定	2
8. 料 金	2
9. 延滞利息	3
10. 単位料金の調整	3
11. 契約の変更または解約	4
12. 名義の変更	5
13. そ の 他	5
付 則	6
(別 表)	
1. 料金の算定方法	7
2. 料 金 表	8

1. 適 用

本約款は、4に定める適用条件を満たすガス供給に適用できるものです。

2. 目 的

本約款は、ガス灯の普及を通じ当社のガス事業の効率的な運営を図り、もって合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

3. 用語の定義

- (1) 「ガス灯」とは、光源としてガスを使用する照明機器をいいます。
- (2) 「契約容量」とは、ガス灯の単体の定格入力（キロワット）を標準熱量（メガジュール）で除し3.6を乗じた値（小数第4位四捨五入）の合計（小数第3位以下切り捨て）をいいます。
- (3) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (4) 「消費税率」とは、消費税法の規定にもとづく税率に地方税法の規定にもとづく税率を加えた値をいいます。なお、本約款においては8パーセントといたします。
- (5) 「単位料金」とは、10に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。
- (6) 「一般ガス導管事業者」とは、ガス事業法第2条第6項に定める一般ガス導管事業者としての大阪ガス株式会社をいいます。
- (7) 「ガス小売事業者」とは、ガス事業法第2条第3項に定めるガス小売事業者をいいます。
- (8) 「託送供給約款」とは、一般ガス導管事業者がガス事業法第48条に従い定める託送供給約款をいいます（変更があった場合には、変更後のものをいいます）。

4. 適 用 条 件

ガス灯を設置する需要で、お客さまが本約款の適用を希望される場合に適用いたします。

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、本約款にもとづき当社と協議のうえ、ガス灯1基を1需要場所として、契約容量その他の供給条件を定めた需給契約を当社と締結していただきます。ただし、柵・塀等により物理的に区切られた敷地または区域内に複数のガス灯が設置されている場合は、当該敷地または区域を1需要場所として需給契約を締結していただくことがあります。
- (2) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまのいずれからも何ら意思表示がない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものとする。お客さまは次の契約期間における

契約内容を変更しようとする場合には、原則として契約期間満了時の2か月前までに当社に対してその旨を申し出なければならないものといたします。

- (3) 当社は、お客さまが本約款または当社との他の契約（すでに消滅しているものを含みます。）の料金をそれぞれの契約に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、本約款への申し込みを承諾できないことがあります。

6. ガスメーターの不設置

一般ガス導管事業者は、ガス灯のガス使用量を算定するガスメーターを設置いたしません。

7. 使用量の算定

一般ガス導管事業者は、ガス灯の使用量を算定するための検針を行いません。当社は、一般ガス導管事業者が検針を行ったと見なした日を検針日として、料金算定期間といたします。

8. 料 金

- (1) 当社は、別表の料金表（料金表の需要家料金、基準単位料金または10の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。）を適用して料金を算定いたします。

- (2) 料金に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。

$$\text{料金に含まれる消費税等相当額} = \text{料金} \times \text{消費税率} / (1 + \text{消費税率})$$

（1円未満端数切り捨て）

- (3) 料金は、当社が定める基本約款に規定する支払義務発生日の翌日から起算して30日目（以下「支払期限日」といいます。）までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目が休日の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。

- (4) お客さまが本約款にもとづき新たにガスのご使用を開始した日から次の検針日までの期間が29日以下もしくは36日以上となった場合及び定例検針日の変更によって定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が29日以下もしくは36日以上となった場合に限り、基本約款の18(3)及び次の算式にもとづき日割計算を行います。ただし、いずれの場合も、当社の都合で36日以上になった場合を除きます。

（算 式）

$$\text{「需要家料金} \times \text{料金算定期間の日数} / 30 \text{（小数点第3位以下切り捨て）」} + \text{「定格料金} \times \text{料金算定期間の日数} / 30 \text{（小数点第3位以下切り捨て）」}$$

（1円未満端数切り捨て）

- (5) お客さまの都合や契約違反によりこの契約を契約期間中に解約した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の料金は(1)にもとづく1か月当たりの料金全額といたし

ます。

(6) 料金または延滞利息は、口座振替または払込みいずれかの方法により、毎月お支払いいただきます。

9. 延滞利息

(1) お客さまが支払期限日を経過してもなお料金をお支払いにならない場合は、当社は、支払期限日の翌日から支払い日までの期間に応じて延滞利息を申し受けます。

ただし、次の各号に該当する場合には延滞利息は申し受けません。

① 料金を口座振替により支払われる場合で、当社の都合により料金を支払期限日の翌日以降にお客さまの口座から引き落としした場合

② 料金を支払期限日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合

(2) 延滞利息は、次の算式により算定して得た金額といたします。なお、本体料金は、料金からその料金に含まれる消費税等相当額を除いたものといたします。

算定の対象となる本体料金×支払期限日の翌日から支払い日までの日数
×0.0274パーセント（1円未満端数切り捨て）

(3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた日以降最初に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいただきます。

(4) 延滞利息の支払期限日は、(3)の規定にもとづきあわせてお支払いいただく料金の支払期限日と同じといたします。

10. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回りまたは下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表の1(3)のとおりといたします。

① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

＝基準単位料金＋20.25円×原料価格変動額／100円×（1＋消費税率）

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

＝基準単位料金－20.25円×原料価格変動額／100円×（1＋消費税率）

(備考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

85,050円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表の1(3)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりLNG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）及びトン当たりLPG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が136,080円以上となった場合は、136,080円といたします。

（算式）

平均原料価格

= トン当たりLNG平均価格×0.9673+トン当たりLPG平均価格×0.0350

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

原料価格変動額=平均原料価格－基準平均原料価格

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

原料価格変動額=基準平均原料価格－平均原料価格

11. 契約の変更または解約

(1) 一般ガス供給約款、一般ガス導管事業者が定める託送供給約款またはガス事業法その他関係法令が変更された場合には、当社は、契約期間中であっても需給契約を変更または解約することができるものといたします。

(2) 社会的及び経済的変動がはなはだしく契約の存続が不相当と認められる場合、お客さまのガス使用計画に変更がある場合または当社のガス事業の遂行に支障が生じる場合には、契約期間中であっても双方協議して需給契約を変更または解約することができるものといたします。

(3) 契約締結時に想定しなかった当社原材料費の変動、金利動向の変動、その他当社のガス事業をめぐる社会的及び経済的変動のため、当社が本約款及び需給契約に変更が必要であると判断した場合には、お客さまと当社との間で変更について協議するものといたします。

(4) その他お客さまが次のいずれかに該当した場合は、契約期間中であっても、当社は、ただちに需給契約を解約できるものといたします。また、契約の解約時にお客さまが当社に対して支払うべき債務がある場合にはただちに弁済していただきます。

- ① 仮差押え、仮処分、強制執行もしくは担保権の実行としての差押、競売等の申立て、または破産、民事再生、会社更生、特別清算もしくは特定調停等の法的整理手続の申立てまたは開始があったとき。
- ② 滞納処分による差押えもしくは保全差押えまたは保全処分がなされたとき。
- ③ 解散の決議がなされたとき。
- ④ 事業の全部または重要な一部もしくは需給契約によるガスを使用する部分の譲渡または会社分割の決議がなされたとき。
- ⑤ 自ら振出し、引受けし、または裏書した手形・小切手が不渡りになる等支払いが停止状態に陥ったとき。
- ⑥ お客さままたはお客さまが法人である場合にはその代表者の所在が不明になったとき。
- ⑦ お客さまが、基本約款に定める供給停止の事由となった状態を当社からの相当期間を定めた是正要求にもかかわらず期間内に是正しないとき。

(5) お客さまが、需要場所におけるガス小売事業者の変更以外の事由によりこの契約を契約期間中に解約しようとする場合は、あらかじめその解約日を定めて、当社に通知していただきます。需要場所におけるガス小売事業者の変更によりこの契約を解約しようとする場合は、原則変更後のガス小売事業者が一般ガス導管事業者を介して当社にその旨を通知するものといたします。ただし、変更後のガス小売事業者が一般ガス導管事業者を介して当社にお客さまの解約を通知出来ない場合は、お客さまより、あらかじめ解約日を定めて、その解約日の30日前までに通知していただきます。これを超えて通知をいただいた場合にはご指定の解約日に解約できない場合があります。

12. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中にその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものといたします。

13. その他

(1) 道路上にガス灯が設置される場合であって、本支管からガス灯が占有する区画に至る導管経路上に内管が存在しない場合、本支管から分岐してガス灯が占有する区画との境界線までの導管を供給管、以降の器具バルブまでの導管を内管、器具バルブ以降を消費機器とみなします。

(2) その他の事項については、基本約款を適用いたします。

付 則

本約款の実施期日

本約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

(別 表)

1. 料金の算定方法

- (1) 料金は、需要家料金と定格料金の合計といたします。
- (2) 定格料金は、基準単位料金または10の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に、契約容量を乗じて算定いたします。なお、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数の金額を切り捨てます。
- (3) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

2. 料金表

(1) 需要家料金

1 需要場所につき	1,198.00円 (消費税等相当額を含みます。)
-----------	------------------------------

(2) 定格料金

① 基準単位料金

契約容量1立方メートルにつき	19,662.08円 (消費税等相当額を含みます。)
----------------	-------------------------------

② 調整単位料金

①の基準単位料金をもとに、10の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。